

地域とともにある学校を担う管理職等育成のための研修プログラム

【教職員等中央研修(独立行政法人教員研修センター)】

■学校組織マネジメント(学校ビジョンと戦略、新しい時代の学校マネジメント実践、学校評価、マネジメントの実践に向けて)の研修項目において、「地域とともにある学校を担う管理職の育成」に関連する内容を位置づけ、演習課題として地域との連携を協議したり、好事例を共有したりしている。

※校長、副校長・教頭等、中堅教員等を対象として、対象別にそれぞれ年数回実施。

【初任者研修・10年経験者研修(各地方自治体で実施)】

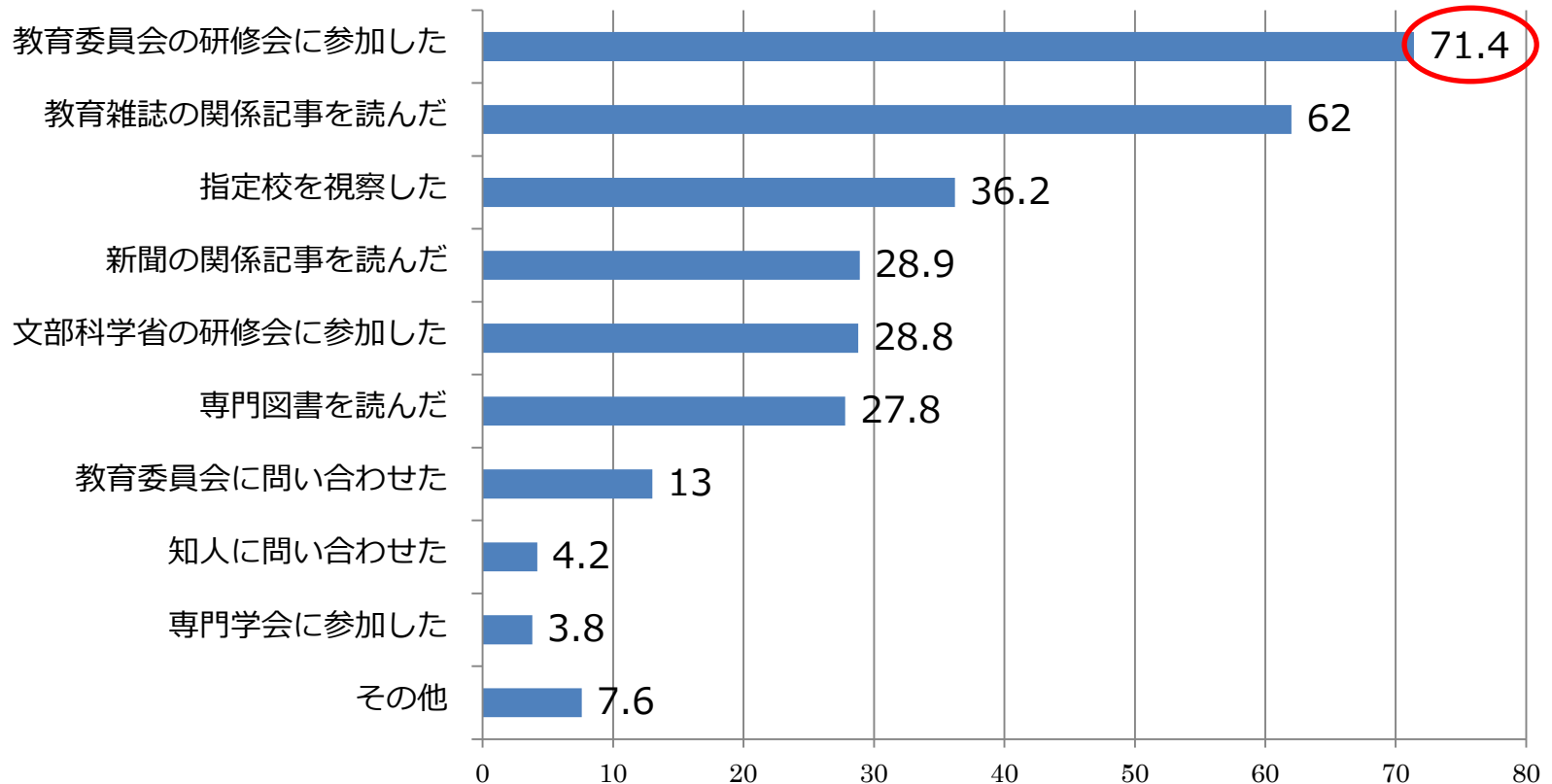
各地方自治体においても、それぞれの研修において、地域との連携を位置づけている。

	小学校 (105教委)	中学校 (105教委)	高等学校 (64教委)	特別支援学校 (63教委)	
初任者研修(校内研修)	89 (84.8%)	89 (84.8%)	51 (79.7%)	55 (87.3%)	
初任者研修(校外研修)	57 (54.3%)	57 (54.3%)	39 (60.9%)	41 (65.1%)	
	小学校 (108教委)	中学校 (107教委)	高等学校 (64教委)	特別支援学校 (62教委)	中等教育学校 (10教委)
10年経験者研修(必修)	30 (27.8%)	29 (27.1%)	16 (25.0%)	16 (25.8%)	2 (20.0%)
10年経験者研修(選択)	33 (30.6%)	33 (30.8%)	24 (37.5%)	21 (33.9%)	2 (20.0%)

(出典：初任者研修実施状況調査、10年経験者研修実施状況調査(文部科学省H24結果))

校長のコミュニティ・スクールの理解の方法

コミュニティ・スクールに指定された学校において、約7割の校長は、教育委員会の研修会に参加し、コミュニティ・スクールへの理解を深めている。



出典：『コミュニティ・スクール指定の促進要因と阻害要因に関する調査研究』（日本大学文理学部H26.3）
（※157教育委員会の回答）

コミュニティ・スクール運営に関する研修等の事例(山口県教育委員会)

小西委員提出資料より

○校長の学校運営の水準にコミュニティ・スクールを位置づけ、県において県内各小中学校長に対しコミュニティ・スクール運営に関する研修会への参加を義務付けている

コミュニティ・スクールに関する研修会

新任校長を対象とした研修会のほか、学校関係者と学校運営協議会委員との合同研修等を実施

○平成26年度の研修計画

月 日	会 場	対 象	内 容	備 考
6月14日(土)	山口県 セミナーパーク	・コミスク推進協力 校区等関係者 ・学校運営協議会委員	第1回コミスク研修会 (兼「第1回学校関係者と地域 関係者の合同研修会」) ・組織づくり	学校関係者 約150名 運営協議会 約150名
6月中旬	萩市立 萩東中学校	・新任校長	「フォローアップ研修会 ・マネジメント	1～3年校長 約120名
6月下旬	光市立 浅江中学校	・コミスク推進校関係者	第2回コミスク研修会 (兼「フォローアップ研修会」) ・マネジメント ・評価指標	新任校長 約80名 推進校校長 7名 推進校委員 10名
7月12日(土)	山口県 教育会館	・各中学校長 ・コミスク学校運営協議会委員等	第3回コミスク研修会 (兼「学校と地域の連携・協働 に係る研修会」) ・模擬熟議	学校関係者 約300名 運営協議会 約200名
8月5日(火)	下関市市民会館		全国コミュニティ・スクール研究大会	
10月11日(土)	山口県 教育会館	・推進協力校区等学校関係者	第4回コミスク研修会 (兼「第2回学校関係者と地域 関係者の合同研修会」) ・リアル熟議(デモ) ・具体的な取組事例 ・部会別協議	学校関係者 約150名 運営協議会 約150名
11月中旬	長門市立 深川小学校	・コミスク推進校関係者	第5回コミスク研修会 (兼「フォローアップ研修会」) ・マネジメント ・評価指標	3年目校長 約70名 推進校校長 10名 推進校委員 10名
◆指導主事・社会教育主事研修会(年3回) ・コミュニティ・スクール及び地域協育ネット推進に関する会議				
◆文部科学省研究指定校成果報告会(年1回) ・指導主事、社会教育主事、研究指定校代表者を対象とした成果報告会議				
◆社会教育所管課との連携研修(通年) ・地域住民を対象とした地域コーディネーター育成講座 ・学校運営協議会や学校を対象とした学校運営協議会における熟議の為の出前講座				
◆教育長自主研修会、県教委と市町教委の合同研修会、課長会議、課長フォーラム ・コミュニティ・スクール導入や充実に関する研修				

コミュニティ・スクール運営に関する研修等の事例(山口県教育委員会)

小西委員提出資料より

学校経営の水準

校長の学校運営の水準に「地域とともにある学校づくり」の視点を位置付け、研修会で配付

平成26年度学校運営充実のための視点 ※「地域とともにある学校づくり」関連部分のみ抜粋

項目		キーワード、参考資料等
Ⅰ 学校 経営	7 地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域との連携・協働の方策が整っている。 ② 地域コーディネーターとの連携が図られている。 <p>連携・協働の方策・計画、地域担当、コミュニティ・スクール、「地域協育ネット」、「地域ぐるみで子どもを育む仕組みづくり実践事例集(県資料)」</p>
Ⅱ 学力 向上	1 学習指導要領の趣旨を踏まえた内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① 各教科等の評価規準の見直しと手引き等の活用が行われている。 ② 指導要領の趣旨に沿った授業改善が進んでいる。 ③ 学校運営協議会・保護者・児童生徒に授業計画(シラバス)が提示されている。 <p>評価規準、手引き、言語活動の充実、全校体制による授業改善、シラバス、学力の3つの要素、「新学習指導要領実施上の手引き(県資料)」</p>
	2 学力向上への組織的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 学力向上に向けた具体的な目標が、学校運営協議会に提示されている。 ② 学力向上プランにもとづいた全校体制での組織的取組が推進されている。 ③ 調査結果等を踏まえた全校体制による検証・改善サイクルが確立されている。 <p>全国学力・学習状況調査、学力向上プラン、成果の客観化、学力定着状況確認問題、「学力向上に向けた授業改善のために(県資料)」</p>
Ⅲ 各重点 取組分野	1 山口県の教育目標達成	<ul style="list-style-type: none"> ① ~未来を拓く たくましい「やまぐちっ子」の育成~に取り組んでいる。 ② 教育目標達成の視点「3つの力」「3つの心」を理解している。 ③ 学校運営協議会に目標や目標達成の視点を提示している。 <p>高い志、未来に向かって挑戦、知・徳・体の調和、他者との調和、郷土に誇りと愛着、グローバルな視点、社会参画、「学ぶ力、創る力、生き抜く力」「広い心、温かい心、燃える心」、キャリア教育、コミュニケーション能力</p>
Ⅳ 開発的・ 予防的な 生徒指導	4 児童生徒の主体的な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 主体性な児童会・生徒会活動が行われている。 ② 児童会・生徒会活動の成果が学校運営協議会等を通じて地域に発信されている。 <p>学校の活性化、主体性、地域等への働きかけ</p>
	5 [中学校] 部活動指導	<ul style="list-style-type: none"> ① 生徒・保護者に指導方針や休養日の設定等を考慮した活動計画が周知されている。 ② 学校運営協議会を通じて、保護者、地域の協力が得られている。 ③ より効率的・効果的な指導方法・体制が工夫されている。 <p>学校の活性化、共通理解、指導方針・必要経費、保護者の理解・協力、人間形成、「よりよい生徒指導に向けて～部活動編～(県資料)」、「平成26年度版)望ましい部活動の在り方について(県通知)」、「運動部活動での指導のガイドライン(国資料)」</p>
Ⅴ 的確な 児童生徒 理解	5 積極的な校種間連携	<ul style="list-style-type: none"> ① 幼保・小・中・高連携への取組が積極的に行われている。 ② 教職員の意識が変化している。 ③ 学校運営協議会を通じて保護者・地域に浸透している。 <p>定期的な情報交換、出前授業・体験入学、連携教育推進委員会、地域との連携、積極的な情報発信、「つながる子どもの育ち(県資料)」</p>

教職大学院の教育課程について

教職大学院における地域とともにある学校の視点

教職大学院では、**地域とともにある学校づくりを必ず授業で取り扱うもの**としている。

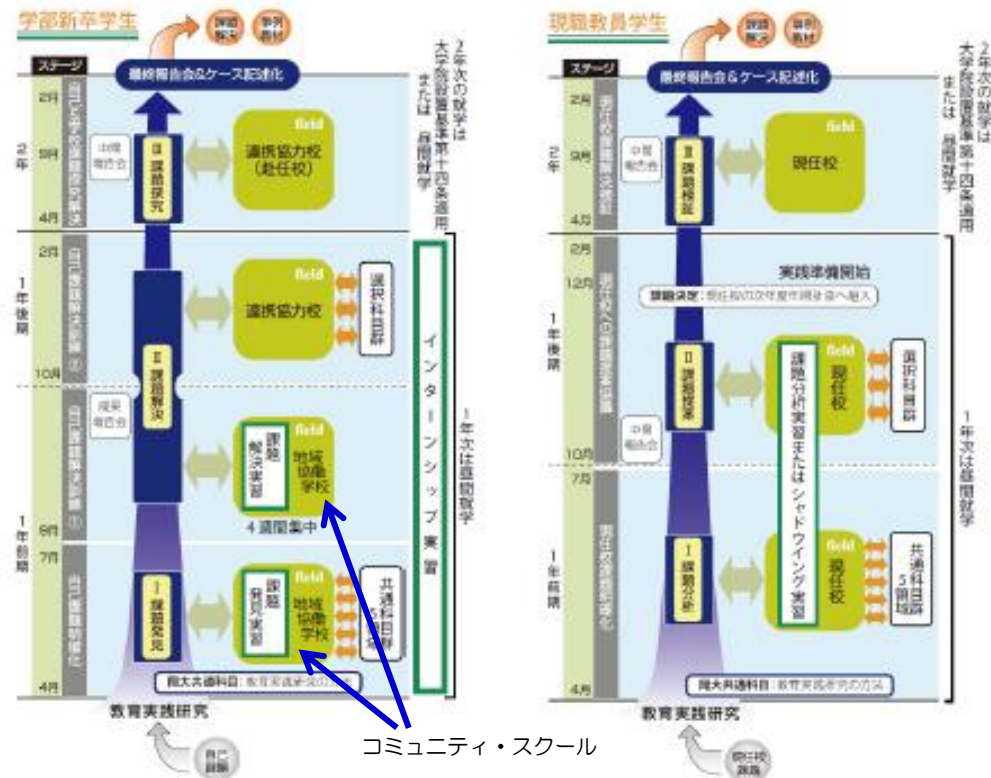
平成25年の第2期教育振興基本計画にあるように、学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指し、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」が、これからの学校づくりに欠かせない重要な内容であるため、**共通5領域の「学級経営、学校経営に関する領域」及び管理職養成コース等において、必ず授業で取り扱うもの**とする。

教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」（平成25年10月15日）

例）岡山大学教職大学院の取組

- 学部新卒学生については、コミュニティ・スクールである地域協働学校（連携協力校には地域協働学校も含まれる）において、研究者教員・実務家教員とケーススタディ等の実習に取り組み、教員養成段階から学校と地域の連携についての涵養も養いつつ、教育実践研究報告書の作成を通じて、自己・学校課題を明確化するとともに、課題解決能力を育成している。
- “5領域プラス1”の共通科目(22単位)で多視点的な課題発見・分析能力を育成。授業科目に「学校とコミュニティ」を設けている。

※岡山市の場合、中学校区を単位にコミュニティ・スクールの指定を行っており、1中学校区の1中学校・4小学校が地域協働学校。（出典：岡山大学教職大学院HP等）



コミュニティ・スクール

岐阜大学

(科目名)

地域社会と学校の連携と共同

(授業の概要)

学校と地域が互いの力を強く求め合っている今日、①これら二者の関係はどうあるべきか、②学校と地域社会がともに学びを創造していくためには、どのような取り組みがなされるべきなのか等について、理論的・実践的に考察することとする。そのことを通して、学校と地域社会の連携・協働に関わる理論と優れた実践力、応用力、地域社会や学校において指導的役割を果たし、学校と地域社会の連携・協働を視野に入れた地域教育経営の構築に積極的に寄与・関与し得る力量を育成することを目標とする。

鳴門教育大学

(科目名)

家庭・地域・学校の連携構築

(授業の概要)

「地域との連携構築とその必要性」及び「地域連携に関連した教育施策の制度、背景、機能やその施策を活用しながら学校を改善する方法」に関する理論や知識等を講義やグループ論議、事例検討を通して習得していくことを目的とする。

学校運営協議会の機能と、学校支援や学校関係者評価等の機能を一体的に推進することで、学校運営の改善を果たすPDCAサイクルを確立

学校運営協議会

- 学校運営の基本方針の承認（必須）
- 学校運営に関する意見（任意）
- 教職員の任用に関する意見（任意）のほか、
- **学校支援活動等の総合的な企画・調整、学校関係者評価の基本方針の検討など、学校運営に関する全体的な協議を行う場に**

学校支援地域本部等

学校と地域、学校と放課後のつなぎ役

地域コーディネーター

地域コーディネーター等が主体となり、PTAや地域人材の参画を得て、各々の組織・場で取組を实践

学校の支援活動
(学習・部活動等支援、環境整備等)

放課後の支援活動
(放課後子供教室)

家庭教育支援 等

土曜授業・学習支援 等

学校関係者評価

学校関係者評価の実施



導入の促進

- コミュニティ・スクール導入を目指す地域における組織や運営体制づくり
- 300市区町村

※別途、教員・事務職員加配措置あり

取組の充実

- コミュニティ・スクール導入後における運営体制づくり（CSディレクター^{※2}配置を含む）
- 150市区町村

研修の充実

- 学校運営協議会委員の研修等への支援
- 都道府県・政令市・中核市：110箇所

※1 補助については、都道府県の判断により、間接補助とすることも可能。その場合、都道府県、市区町村が1/3ずつ負担。

※2 CSディレクター：コミュニティ・スクールの運営や学校種間の調整、分野横断的な活動の総合調整など統括的な立場で調整等を行う地域人材。

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

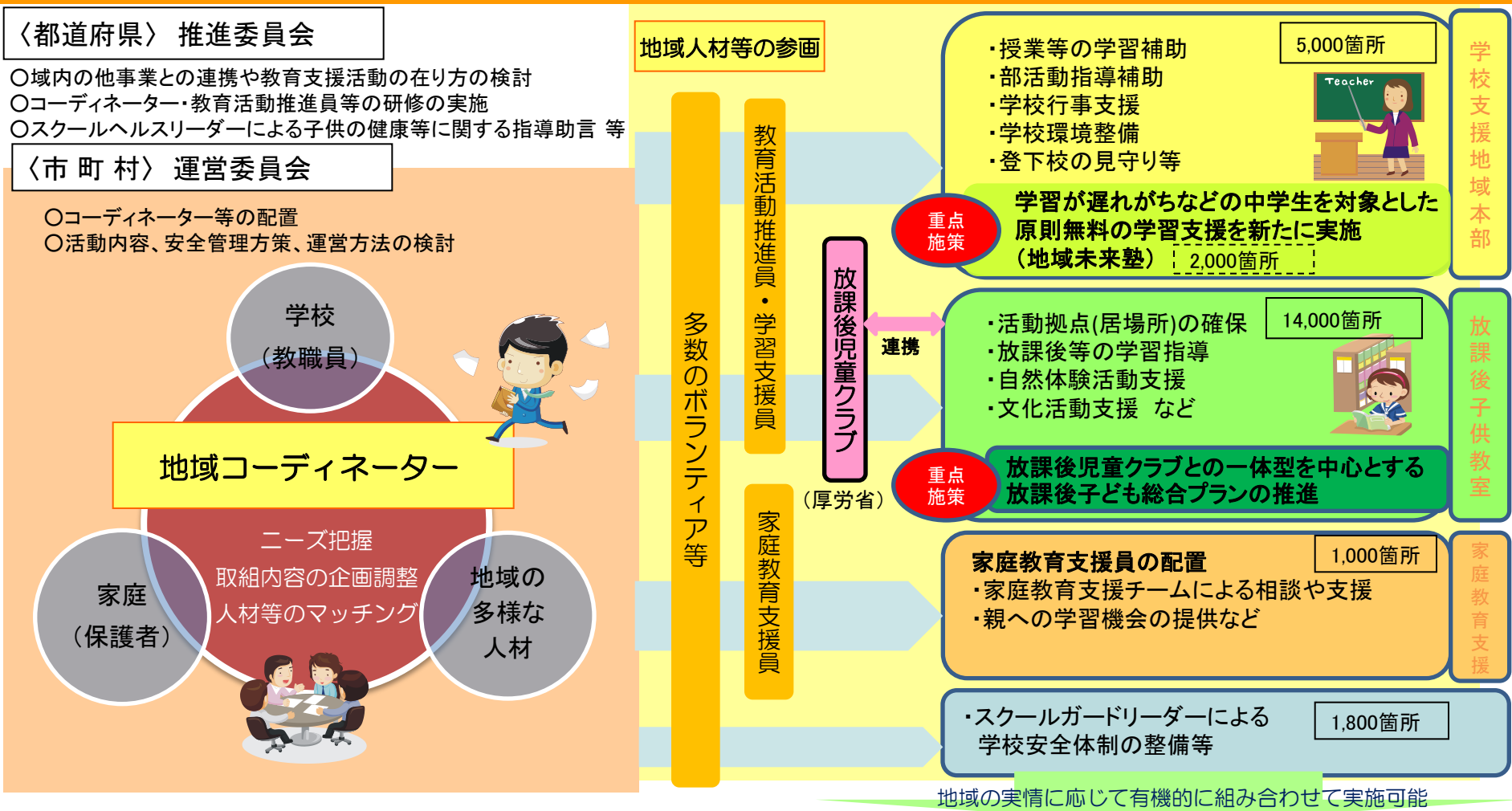
平成27年度予算額 4,882百万円
(平成26年度予算額 3,814百万円)

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

そのため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、学校支援地域本部、放課後子供教室、家庭教育支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。特に、学校支援地域本部を活用し、中学生を対象に大学生や教員OBなど地域住民の協力による原則無料の学習支援（地域未来塾）を新たに実施する。また、女性の活躍推進を阻む「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、新たに策定した放課後子ども総合プランに基づき、厚生労働省と連携した総合的な放課後対策をより一層充実させる。



〈都道府県〉 推進委員会

- 域内の他事業との連携や教育支援活動の在り方の検討
- コーディネーター・教育活動推進員等の研修の実施
- スクールヘルスリーダーによる子供の健康等に関する指導助言 等

〈市町村〉 運営委員会

- コーディネーター等の配置
- 活動内容、安全管理方策、運営方法の検討

学校
(教職員)

地域コーディネーター

ニーズ把握
取組内容の企画調整
人材等のマッチング

家庭
(保護者)

地域の
多様な
人材

地域人材等の参画

教育活動推進員・学習支援員

多数のボランティア等

家庭教育支援員

放課後児童クラブ
(厚労省)

連携

重点施策

- ・授業等の学習補助
- ・部活動指導補助
- ・学校行事支援
- ・学校環境整備
- ・登下校の見守り等

5,000箇所

Teacher

学習が遅れがちなどの中学生を対象とした原則無料の学習支援を新たに実施 (地域未来塾)

2,000箇所

学校支援地域本部

重点施策

- ・活動拠点(居場所)の確保
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動支援
- ・文化活動支援 など

14,000箇所

放課後児童クラブとの一体型を中心とする放課後子ども総合プランの推進

放課後子供教室

重点施策

家庭教育支援員の配置

- ・家庭教育支援チームによる相談や支援
- ・親への学習機会の提供など

1,000箇所

家庭教育支援

・スクールガードリーダーによる学校安全体制の整備等

1,800箇所

地域の実情に応じて有機的に組み合わせて実施可能

学校・家庭・地域が連携して地域社会全体で教育支援活動を実施し、地域コミュニティを活性化

学校支援地域本部

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり、様々な学校支援活動を実施

<H26年度実施状況> 3,746本部(9,058校=小学校6,244校+中学校2,814校(全公立小・中学校の30%))



地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子供たちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る

放課後子供教室

～放課後子ども総合プランの推進～

女性の活躍推進のためには、共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、厚生労働省と連携して総合的な放課後対策に取り組むことが必要

放課後子供教室

(文部科学省)

コーディネーター

連携
協力

教育活動推進員
教育活動サポーター

(学習支援や多様なプログラムの実施、安全管理)

参画

大学生・企業OB、地域の高齢者、民間教育事業者、
文化・芸術団体等の様々な人材

平成
27
年度
施策

- ① 全ての子どもたちを対象とした学習支援・プログラムの充実
- ② 一体型または連携型の放課後児童クラブ・放課後子供教室を計画的に整備

『放課後子ども総合プラン』

として、実施 (H26.7月策定)

双方で情報共有

<学校区毎の協議会などで取組を促進>

取組の企画、担い手確保、全体調整
放課後児童クラブに登録している児童の参加を促進

多様な
プログラ
ムの提供

【共通のプログラム】

○室内での活動

- ・学習支援(宿題の指導、予習・復習、補充学習等)
- ・多様な体験プログラム(実験・工作教室、英会話、文化・芸術教室等)

○校庭・体育館での活動

スポーツ活動(野球、サッカー、一輪車)など

小学校など

- ・余裕教室等を提供
- ・学校敷地内の専用施設を利用
- ・体育館などの一時利用の促進

平成31年度末までの目標数

【H27年度】
14,000か所

現状【H26年度】
12,000か所

【H31年度】
20,000か所
約半数は放課後
児童クラブと一体型

放課後児童クラブ

(厚生労働省)

放課後児童クラブ指導員

放課後児童クラブに
参加している子供が
放課後子供教室の共通
プログラムに参加



地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業

(平成26年度予算額 1,333百万円)
平成27年度予算額 1,458百万円

【補助率】

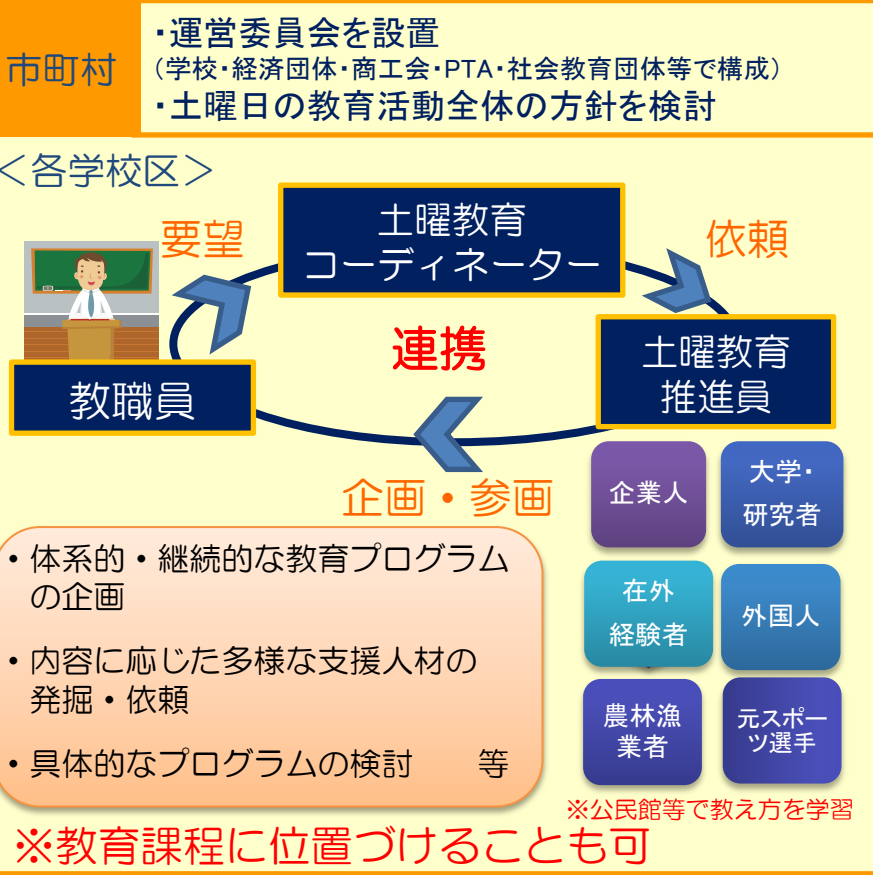
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

全ての子どもたちの土曜日の教育活動を充実するため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力を得て、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する学校・市町村等の取組を支援することにより、教育支援に取り組む体制を構築し、地域の活性化を図る（4,850か所 → 12,000か所）(小学校・中学校・高校など)

※平成26年度土曜日の教育活動を実施している学校数：約12,000か所(約4割)

◆地域の多様な経験や技能を持つ人材をコーディネートし、土曜日ならではの生きたプログラムを実現！

◆土曜日の教育支援体制の仕組み◆



社会を生き抜く力を培う 土曜日ならではのプログラムの実践

～実践例～

★算数・数学
エンジニアによる
使える算数・数学講座



<教員とのTTによる数学>

★理科：
研究者による科学実験教室

★外国語：
在外経験者による英会話



<市民講師による英会話>

★総合学習
企業等との協働による
キャリア教育・商品開発等

★文化・芸術
文化・芸術活動団体による茶道の作法など伝統文化の良さを理解してもらうための講座

教育支援活動の実施

すべての子どもたちの土曜日の教育支援体制等の構築